

今日のキーワード 『さくらレポート』は2地域で景気判断を引き上げ

『さくらレポート』は、日銀が3カ月に1度発表する地域ごとの景気情勢をまとめた「地域経済報告」のことです。「さくら」は、報告書の表紙が薄いピンクであることにちなんでいます。12日発表の4月のレポートでは、全国9地域のうち2地域で景気判断が引き上げられました。なお、米国の連邦準備制度理事会（FRB）がまとめる地区連銀経済報告は表紙がベージュ色のため「ベージュブック」と呼ばれています。

ポイント1

四国、九州・沖縄の2地域で景気判断を引き上げ

地域経済は底堅く推移、輸出の増加や個人消費の改善などが主因

- 4月12日、日銀は最新の『さくらレポート』を発表しました。前回と比較すると景気判断は全国9地域中、四国、九州・沖縄について個人消費の回復を背景に引き上げました。一方、北海道について台風被害後の復旧工事の一巡による公共投資の減少を主因に景気判断を引き下げました。
- 各地域の景気の総括判断を見ると、6地域（北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）で、「拡大している」としているほか、3地域（北海道、東北、四国）では、「緩やかな回復を続けている」等と判断されました。地域経済は引き続き総じて底堅く推移していると見られます。
- この背景として海外経済の着実な成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、労働需給が引き締まりを続け、個人消費が改善するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていることが挙げられています。

ポイント2

設備投資の増加基調が続く

人手不足や技術革新による需要増加

- 今回の『さくらレポート』の中では、設備投資の好調も示されました。背景には深刻な人手不足と技術革新があると見られます。国内外での省力化投資が旺盛であることや、能力増投資を実施している、AIを活用した自動発注システム、IoT（モノのインターネット）対応投資を増やすなどの言及が多く見られました。これらは一過性の要因ではないため、今後も持続的な需要拡大が期待されます。

【前回レポートとの景気判断の比較 2018年4月】

北海道	東北	北陸
関東甲信越	東海	近畿
中国	四国	九州・沖縄

(出所) 日銀の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成



今後の展開

雇用・所得環境の改善により、好循環の継続に期待

- 今回の『さくらレポート』では、賃金の引き上げ、福利厚生を改善を実施した例が多数報告されています。一方、深刻な人手不足や、米中間の貿易摩擦問題による株価や為替の不安定な動きに警戒感が出ています。こうした懸念はあるものの、好調な世界経済や技術革新による需要の増加、日本の雇用環境の改善は当面継続すると見られ、日本経済の緩やかな回復傾向は続くと思込まれます。雇用・所得環境の改善が消費に結びついていく好循環が続くことが期待されます。

ここもチェック!

2018年4月11日 『街角景気』は天候の回復から4カ月ぶり改善
2018年4月 3日 『日銀短観』、8期ぶりに悪化

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。